



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社 ニッキ
 コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 和田 孝
 (氏名) 田中 宣夫

上場取引所 東
 TEL 046-285-0227

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,873	△15.9	496	△35.1	661	△20.5	500	△18.4
30年3月期第3四半期	6,981	17.1	764	95.8	832	62.9	613	55.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 360百万円 (△50.1%) 30年3月期第3四半期 723百万円 (252.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	266.48	—
30年3月期第3四半期	327.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	13,487	7,329	54.1	3,877.59
30年3月期	13,193	7,098	53.5	3,769.68

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 7,299百万円 30年3月期 7,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△12.9	650	△27.4	750	△16.0	550	△16.3	292.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	2,000,000 株	30年3月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	117,630 株	30年3月期	125,990 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	1,879,106 株	30年3月期3Q	1,874,110 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部では景気先行きに警戒感が出始めているものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米中間の貿易摩擦の激化やそれに伴う中国経済の減速懸念、欧米の政治的不安定化、新興国の通貨安等のリスク要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、中国向け製品の一時的な販売減少や不採算取引の縮小、一部製品の販売終了等により、連結売上高は58億7千3百万円（前年同期比15.9%減少）となりました。

損益につきましては、不採算取引の改善効果等もあり、当初計画を上回って推移しているものの、売上減少に伴う固定費負担割合の増加等により、営業利益は4億9千6百万円（同35.1%減少）、経常利益は6億6千1百万円（同20.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億円（同18.4%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ガス機器事業は、中国市場向け製品が前期の販売増加の反動による一時的な調整局面にあること等により、売上高は24億7千9百万円（同20.4%減少）、セグメント利益は1億1千2百万円（同75.3%減少）となりました。

汎用機器事業は、不採算取引の縮小や一部製品の販売終了等により、売上高は22億6千9百万円（同21.3%減少）となりましたが、採算性の大幅な改善等により、セグメント利益は3千2百万円（前年同期は6千1百万円の損失）となり、黒字化を達成いたしました。

自動車機器事業は、フォークリフト向けキャブレタやインドにおけるダイカスト関連製品の売上拡大等により、売上高は7億1千万円（同24.6%増加）となりましたが、商品の売上構成の変化等もあり、セグメント利益は1千6百万円（同51.0%減少）となりました。

不動産賃貸事業は、売上高は4億1千5百万円（同0.0%増加）、セグメント利益は3億3千4百万円（同0.5%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は134億8千7百万円と、前連結会計年度末と比べて2億9千4百万円増加しました。主な増減項目は、現金及び預金の増加（7億6百万円）、その他の流動資産の増加（3億7千9百万円）、受取手形及び売掛金の減少（3億7千2百万円）、機械装置及び運搬具の減少（1億4千7百万円）、投資有価証券の減少（1億4千万円）及び仕掛品の減少（1億2千2百万円）であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は61億5千8百万円と、前連結会計年度末と比べて6千3百万円増加しました。主な増減項目は、その他の流動負債の増加（2億8千8百万円）、役員退職慰労引当金の減少（1億6千7百万円）、電子記録債務の減少（1億2千2百万円）及び支払手形及び買掛金の増加（1億1千9百万円）であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は73億2千9百万円と、前連結会計年度末と比べて2億3千万円増加しました。主な増減項目は、利益剰余金の増加（3億5千万円）、その他有価証券評価差額金の減少（9千6百万円）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月29日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、通期の連結業績予測につきましては、売上高は前回予想値と同程度の見込みとなり、また、損益面は営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに前回予想値を上回る見込みであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,145,337	3,851,842
受取手形及び売掛金	1,435,786	1,063,207
電子記録債権	448,964	338,393
商品及び製品	508,728	734,575
仕掛品	1,163,396	1,041,309
原材料及び貯蔵品	49,507	60,190
その他	246,672	626,573
貸倒引当金	△6,856	△4,614
流動資産合計	6,991,537	7,711,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,588,813	2,503,778
機械装置及び運搬具(純額)	1,208,790	1,060,804
その他(純額)	579,372	545,512
有形固定資産合計	4,376,977	4,110,095
無形固定資産	110,992	76,078
投資その他の資産		
投資有価証券	1,678,211	1,537,854
その他	35,961	52,415
投資その他の資産合計	1,714,173	1,590,270
固定資産合計	6,202,142	5,776,443
資産合計	13,193,680	13,487,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,545	499,494
電子記録債務	482,720	360,480
短期借入金	2,408,300	2,308,339
未払法人税等	210,907	204,158
賞与引当金	147,466	82,983
その他	432,287	721,249
流動負債合計	4,061,227	4,176,705
固定負債		
長期借入金	62,449	154,168
役員退職慰労引当金	167,834	—
環境対策引当金	892	—
退職給付に係る負債	1,043,221	959,530
その他	759,108	867,631
固定負債合計	2,033,506	1,981,330
負債合計	6,094,733	6,158,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	44,762	45,257
利益剰余金	5,864,384	6,215,204
自己株式	△297,350	△277,732
株主資本合計	6,111,796	6,482,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,893	763,948
為替換算調整勘定	122,432	70,467
退職給付に係る調整累計額	△30,699	△18,092
その他の包括利益累計額合計	952,627	816,323
非支配株主持分	34,523	30,833
純資産合計	7,098,947	7,329,886
負債純資産合計	13,193,680	13,487,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,981,007	5,873,931
売上原価	5,042,581	4,245,360
売上総利益	1,938,426	1,628,570
販売費及び一般管理費	1,173,636	1,132,300
営業利益	764,790	496,270
営業外収益		
受取利息	8,003	8,331
受取配当金	44,201	54,013
為替差益	30,229	103,449
その他	9,370	19,312
営業外収益合計	91,805	185,108
営業外費用		
支払利息	24,582	20,283
その他	0	0
営業外費用合計	24,582	20,284
経常利益	832,012	661,094
特別利益		
固定資産売却益	375	—
投資有価証券売却益	0	16
特別利益合計	375	16
特別損失		
固定資産除売却損	778	560
特別損失合計	778	560
税金等調整前四半期純利益	831,610	660,550
法人税等	235,103	163,894
四半期純利益	596,506	496,656
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,397	△4,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	613,903	500,741

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	596,506	496,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,016	△96,945
為替換算調整勘定	19,557	△51,570
退職給付に係る調整額	3,979	12,606
その他の包括利益合計	126,553	△135,908
四半期包括利益	723,059	360,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740,657	364,437
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,598	△3,690

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月28日開催の第127期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の本制度廃止までの在任期間に対する「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	3,113,178	2,882,561	570,215	415,052	6,981,007	—	6,981,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,113,178	2,882,561	570,215	415,052	6,981,007	—	6,981,007
セグメント利益(又 は損失△)	455,356	△61,371	34,344	336,461	764,790	—	764,790

(注) セグメント利益(又は損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	2,479,018	2,269,611	710,238	415,063	5,873,931	—	5,873,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,479,018	2,269,611	710,238	415,063	5,873,931	—	5,873,931
セグメント利益	112,333	32,241	16,828	334,867	496,270	—	496,270

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。